

平成25年度
相生市連結財務書類

平成27年3月
相生市財務部財政課

新地方公会計制度に基づく連結財務4表の公表

I 連結財務書類

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、市を構成するその他の特別会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

2 連結範囲

区 分	会計・団体の名称
普通会計	一般会計
	看護専門学校特別会計
公営企業会計	病院事業会計
公営事業会計	国民健康保険特別会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療保険特別会計
一部事務組合・広域連合※	西播磨水道企業団
	安室ダム水道用水供給企業団
	赤相農業共済事務組合
	兵庫県後期高齢者医療広域連合
	西はりま消防組合
地方三公社	相生市土地開発公社

※ 一部事務組合・広域連合については、構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結としています。

3 作成基準日

会計年度の最終日（毎年度3月31日）を基準日とします。また、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとします。

4 作成資料

普通会計、特別会計については、地方財政状況調査表（決算統計）の数値を基礎とし、公営企業会計（病院）や一部事務組合、地方三公社については、それぞれの団体で作成している決算書を基礎にしています。

※ なお、金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積上げと合計が一致しない場合があります。

<連結貸借対照表>

(1) 総括

相生市の「資産」は連結ベースで 1,053.9億円で、これに対応するものとして、将来返済が必要な「負債」が 382.7億円、返済を要しない「純資産」が 671.2億円となっています。「資産」に対する割合は「負債」が 36.3%、「純資産」が 63.7%となっています。

(2) 資産の部

① 公共資産

公共資産は 970.4億円で、総資産の 92.1%を占めています。

有形固定資産を行政目的別にみると、道路、橋りょう、下水道などの生活インフラ・国土保全部が 67.4%、で最も多く、次いで上水道、病院施設などの環境衛生が 12.0%となっています。

② 投資等

投資等は出資金や基金、長期延滞債権などで、21.7億円で、資産の2.1%を占めています。

投資等のうち、基金は13.5億円で、投資等の62.3%を占めています。

③ 流動資産

流動資産は、財政調整基金や減債基金、形式収支に相当する現金預金、地方税などの未収金で、総額は 61.7億円となっています。

(3) 負債の部

固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合わせた地方債総額は356.1億円で、負債の93.1%を占めています。

退職手当引当金は19.0億円で、負債の5.0%を占めています。

(4) 純資産の部

純資産合計は、連結対象の各会計、団体等の純資産を連結することにより、総額671.2億円となっています。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト	
1	(1)人件費	2,319,501	9.7%	111,703	395,117	199,006	614,660	107,655	274,041	455,830	161,489	/	/	0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	73,559	0.3%	△ 19,076	△ 52,332	△ 23,680	△ 30,004	△ 15,210	310,534	△ 92,033	△ 4,640	/	/	0	
	(3)賞与引当金繰入額	140,362	0.6%	10,747	19,897	9,044	31,430	9,307	14,824	34,899	10,214	/	/	0	
	小 計	2,533,422	10.5%	103,374	362,682	184,370	616,086	101,752	599,399	398,696	167,063	/	/	0	
2	(1)物件費	2,530,782	10.5%	458,389	457,030	295,219	863,093	121,868	36,807	289,023	9,353	/	/	0	
	(2)維持補修費	177,218	0.7%	22,119	41,208	3,125	85,743	12,760	808	11,455	0	/	/	0	
	(3)減価償却費	3,526,863	14.7%	2,160,504	296,646	55,501	612,513	271,029	37,033	93,637	0	/	/	0	
	小 計	6,234,863	26.0%	2,641,012	794,884	353,845	1,561,349	405,657	74,648	394,115	9,353	0	/	/	0
3	(1)社会保障給付	11,653,218	48.5%	/	8,377	11,621,001	23,840	/	/	/	/	/	/	/	
	(2)補助金等	2,510,979	10.5%	40,288	141,860	1,584,913	47,474	87,657	14,788	591,554	2,445	/	/	0	
	(3)他会計等への支出額	38,950	0.2%	0	0	0	38,178	772	0	0	0	/	/	0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	126,502	0.5%	46,070	0	44,280	7,232	27,300	0	1,620	0	/	/	0	
	小 計	14,329,649	59.7%	86,358	150,237	13,250,194	116,724	115,729	14,788	593,174	2,445	/	/	0	
4	(1)支払利息	750,214	3.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	750,214	/	/	
	(2)回収不能見込計上額	27,748	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	27,748	/	
	(3)その他行政コスト	142,779	0.6%	0	0	119,931	20,013	2,835	0	0	0	/	/	0	
	小 計	920,741	3.8%	0	0	119,931	20,013	2,835	0	0	0	750,214	27,748	/	0
経 常 行 政 コ ス ト a		24,018,675	/	2,830,744	1,307,803	13,908,340	2,314,172	625,973	688,835	1,385,985	178,861	750,214	27,748	/	0
(構 成 比 率)		/	/	11.8%	5.4%	57.9%	9.6%	2.6%	2.9%	5.8%	0.7%	3.1%	0.1%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	341,819	/	12,679	21,330	38,071	149,113	30	2,008	24,336	0	40,534	/	/	53,718
2	分担金・負担金・寄附金	5,129,069	/	5,589	0	5,097,514	18,249	3,398	0	3,744	0	0	/	/	575
3	保 險 料	1,500,029	/	/	/	1,500,029	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4	事 業 収 益	1,718,999	/	455,352	0	0	1,179,237	84,410	0	0	0	/	/	/	/
5	その他特定行政サービス収入	33,675	/	2,362	0	△ 3,770	29,593	5,490	0	0	0	/	/	/	/
経 常 収 益 b		8,723,591	/	475,982	21,330	6,631,844	1,376,192	93,328	2,008	28,080	0	40,534	0	/	54,293
b/a		36.3%	/	16.8%	1.6%	47.7%	59.5%	14.9%	0.3%	2.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-b		15,295,084	/	2,354,762	1,286,473	7,276,496	937,980	532,645	686,827	1,357,905	178,861	709,680	27,748	/	△ 54,293

<連結行政コスト計算書>

(1) 総括

市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービス(社会保障給付等)といった行政サービスに係る経費である「経常行政コスト」総額は連結ベースで240.2億円となっています。これに対して使用料や手数料といった直接の受益者負担である「経常収益」は87.2億円で、差引の「純経常行政コスト」は153.0億円となっています。

経常行政コストに対する経常収益(受益者負担)の割合は、36.3%となっています。

(2) 性質別行政コスト

性質別では、職員の給与、退職手当引当金繰入等など「人にかかるコスト」が25.3億(10.5%)、物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」は62.3億円(26.0%)、生活保護費や国民健康保険給付費などの社会保障給付や普通会計以外の会計等への支出など「移転支的コスト」は143.3億円(59.7%)となっています。

(3) 目的別行政コスト

目的別では、高齢者、障害者、児童の福祉向上や生活保護費などの福祉分野が139.1億円(57.9%)を占め、次に道路、土地区画整理、下水道など生活インフラ分野が28.3億円(11.8%)、病院や上水道など環境衛生分野が23.1億円(9.6%)という順になっています。

連結純資産変動計算書

（ 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	68,883,257
純経常行政コスト	△ 15,295,084
一般財源	
地方税	4,356,776
地方交付税	3,312,213
その他行政コスト充当財源	574,655
補助金等受入	5,643,624
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 657
投資損失	△ 423,559
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 51,951
無償受贈資産受入	547,392
その他	△ 431,149
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末純資産残高	67,115,517

<連結純資産変動計算書>

(1) 総括

連結ベースでは、純経常行政コスト153.0億円の減少のほか、地方税や地方交付税などの一般財源の収入による82.4億円、補助金が56.4億円の増加となっています。その他臨時的な損益として、投資損失の減が4.2億円、その他、土地開発公社の解散などによる減が4.3億円となっています。

この結果、24年度末時点(期首)に695.6億円あった純資産残高が、25年度末時点(期末)では671.2億円となっています。

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,947,908
物件費	2,569,793
社会保障給付	11,653,218
補助金等	2,511,751
支払利息	753,473
その他支出	336,130
支 出 合 計	20,772,273
地方税	4,361,963
地方交付税	3,312,213
国県補助金等	5,368,993
使用料・手数料	298,114
分担金・負担金・寄附金	5,124,218
保険料	1,500,029
事業収入	1,829,057
諸収入	248,990
地方債発行額	1,231,195
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	831,478
その他収入	555,131
収 入 合 計	24,661,381
経 常 的 収 支 額	3,889,108

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,346,171
公共資産整備補助金等支出	141,588
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,487,759
国県補助金等	252,838
地方債発行額	1,131,428
長期借入金借入額	0
基金取崩額	727
その他収入	30,675
収 入 合 計	1,415,668
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 72,091

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	50
貸付金	35,003
基金積立額	486,629
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,967,401
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	32,305
支 出 合 計	3,521,388
国県補助金等	22,247
貸付金回収額	35,317
基金取崩額	0
地方債発行額	17,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	22,386
収益事業純収入	0
その他収入	100,421
収 入 合 計	197,371
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,324,017

翌年度繰上充用金増減額	1,248
当年度資金増減額	493,000
期首資金残高	2,070,971
経費負担割合変更に伴う差額	179
期末資金残高	2,565,398

<連結資金収支計算書>

(1) 総括

当年度の連結ベースでの歳計現金は、経常的収支で 38.9億円の黒字、公共資産整備収支で 0.7億円の赤字、投資・財務的収支の部で 33.2億円の赤字となった結果、前年度から 4.9億円の増となり、期末の歳計現金残高は 25.7億円となっています。

(2) 経常的収支

経常的支出は、人件費や社会保障給付などの支出で 207.7億円となっています。支出の内訳は社会保障給付が最も多く 116.5億円、次いで人件費が 29.5億円となっています。

経常的収入は、税金、地方交付税、使用料・手数料など日常的な行政活動を行うための支出を賄う収入で 246.6億円。収入のうち、国県補助金等が最も多く 53.7億円、次いで分担金・負担金・寄附金 51.2億円となっています。

「経常的収支の部」の差額 38.9億円が、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

(3) 公共資産整備収支

自団体で資本整備にあたる部分と他団体へ補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が計上され、14.9億円を計上しています。その財源として、国・県からの補助金収入、地方債発行による収入などにより 14.2億円を計上し、差引収支は 0.7億円の赤字となっており、経常的収支の一般財源で賄われています。

(4) 投資・財務的収支

支出は、地方債の返済や基金の積立など、合計 35.2億円を計上しています。

一方、収入には、公共資産等売却収入、貸付金回収額などで 2.0億円を計上し、差引収支は 33.2億円の赤字となっています。

Ⅱ 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の行政サービスの規模を把握・分析することができます。

<貸借対照表>

(単位：百万円)

区 分	普通会計		連 結		連単倍率 (倍)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
公共資産	59,557	91.7	97,044	92.1	1.63
投資等	1,905	2.9	2,170	2.1	1.14
流動資産	3,510	5.4	6,172	5.9	1.76
資産合計	64,972	100.0	105,385	100.0	1.62
地方債	12,511	19.2	32,505	30.8	2.60
翌年度償還予定地方債	1,379	2.1	3,106	2.9	2.25
退職手当引当金	1,622	2.5	1,898	1.8	1.17
翌年度支払予定退職手当	322	0.5	322	0.3	1.00
その他負債	106	0.2	438	0.4	4.12
負債合計	15,940	24.5	38,269	36.3	2.40
純資産	49,032	75.5	67,116	63.7	1.37
負債及び純資産合計	64,972	100.0	105,385	100.0	1.62

地方債や翌年度償還予定地方債の連単倍率が高くなっていますが、これは公共下水道事業特別会計における借入が大きいことが原因です。また、その他負債についても4.12倍と高くなっていますが、その要因としては、病院事業会計などの未払金があります。

<行政コスト計算書>

◎性質別

(単位：百万円)

区 分	普通会計		連 結		連単倍率 (倍)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
人にかかるコスト	1,503	12.8	2,533	10.5	1.69
物にかかるコスト	3,440	29.3	6,235	26.0	1.81
移転支出的なコスト	6,550	55.9	14,330	59.7	2.19
その他にかかるコスト	233	2.0	921	3.8	3.95
経常行政コスト	11,726	100.0	24,019	100.0	2.05
経常収益	405	100.0	8,724	100.0	21.53
(差引) 純経常行政コスト	11,321	—	15,295	—	1.35

性質別の行政コスト計算書において、その他にかかるコストの連単倍率が高いのは、公共下水道事業特別会計における借金の支払い利息によるものです。一方、経常収益の倍率が21.53倍と非常に高くなっていますが、これは公営事業会計における国民健康保険・介護保険などの保険料収入や、国庫支出金などの収入が大きいことが要因です。

◎目的別

(単位：百万円)

区 分	普通会計		連 結		連単倍率 (倍)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
生活インフラ・国土保全	2,376	20.3	2,831	11.8	1.19
教育	1,308	11.1	1,308	5.4	1.00
福祉	3,758	32.0	13,908	57.9	3.70
環境衛生	1,157	9.9	2,314	9.6	2.00
産業振興	647	5.5	626	2.6	0.97
消防	688	5.9	689	2.9	1.00
総務	1,381	11.8	1,386	5.8	1.00
議会	179	1.5	179	0.7	1.00
支払利息	206	1.8	750	3.1	3.64
回収不能見込計上額	27	0.2	28	0.1	1.02
計	11,726	100.0	24,019	100.0	2.05

目的別の行政コスト計算書において、福祉分野の連単倍率が高くなっていますが、公営事業会計における国民健康保険・介護保険などの保険給付費によるものです。また、支払利息については、公共下水道事業での地方債にかかる支払利息によって、連単倍率が3.64倍と高くなっています。

<資金収支計算書>

(単位：百万円)

区 分	普通会計	連 結	連単倍率 (倍)
	金 額	金 額	
経常的支出	8,820	20,772	2.36
経常的収入	12,541	24,661	1.97
経常的収支額	3,721	3,889	1.05
公共資産整備支出	1,053	1,488	1.41
公共資産整備収入	462	1,416	3.06
公共資産整備収支額	△591	△72	0.12
投資・財務的支出	3,151	3,521	1.12
投資・財務的収入	151	197	1.31
投資・財務的収支額	△3,000	△3,324	1.11

経常的支出において、営事業会計における国民健康保険・介護保険などの保険給付費の増により連単倍率は2.36倍となっています。一方、経常的収入では国民健康保険・介護保険などの保険料収入や、国庫支出金などの収入の増により連単倍率は1.97倍となっています。

公共資産整備収入では、公共下水道事業特別会計での資本費平準化債の発行による地方債の増により、連単倍率が3.06倍となっています。